

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	4,288	4,162	4,746	4,407	9,403
		繰越し等	0	1,094	2,413		
		計	△1	△1,050	△897	1,948	
	執行額	4,287	4,206	6,262	6,355	9,403	
	執行率(%)	4,236	4,122	5,862			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	323	329	339	343
		達成度	%	98.2	100.0	98.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している。		活動実績(当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
				189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	7,982(円/人)		算出根拠	平成24年度実績額2,706千円/平成24年度参加人数339人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	20	23	被収容者処遇プログラム策定のための外部有識者招へいに伴う増			
	職員旅費	123	152	被収容者処遇プログラム策定のための検討会開催に伴う出席旅費の増			
	赴任旅費	132	132				
	委員等旅費	26	26				
	矯正管理業務庁費	3,584	8,542	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増			
	看守等被服費	521	527	増員職員のための看守等被服費の増			
	調査活動費	1	1				
計	4,407	9,403	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,909				

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

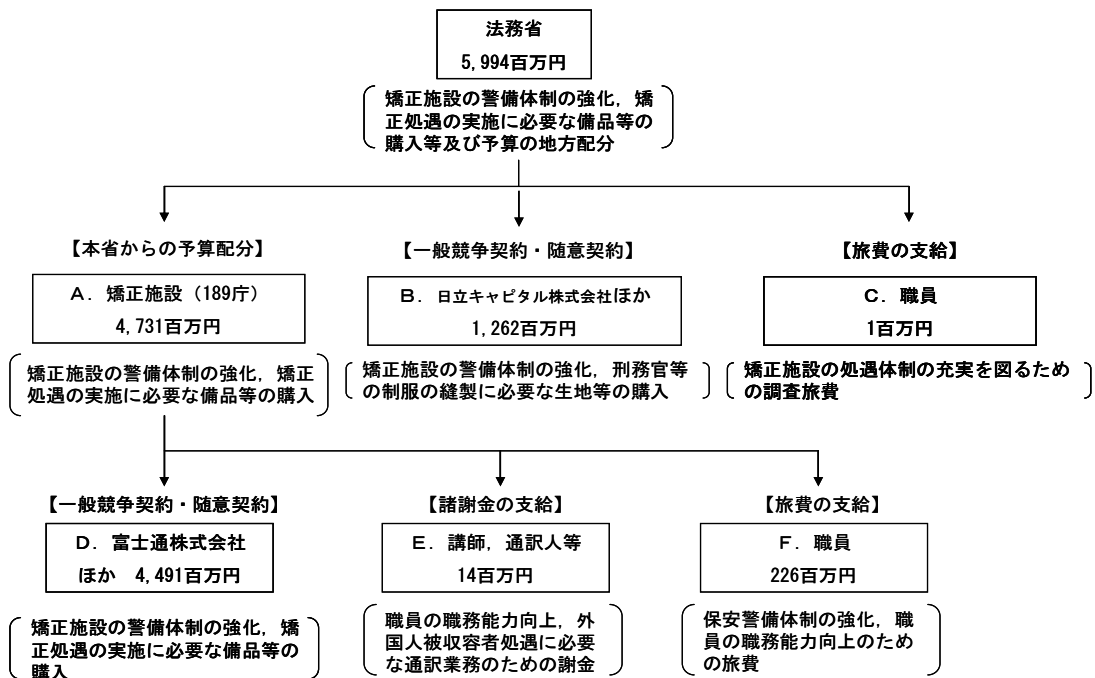
縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステム用サーバの再リース契約の見直しを行い、経費削減を図った。(▲37百万円)
----	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0040	平成23年	0037	平成24年	0040-1
-------	------	-------	------	-------	--------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,731			
計		4,731	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	デジタル無線装置の賃借料	337			
計		337	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの整備等	1,327			
計		1,327	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (国庫債務負担行為)	デジタル無線装置の賃借料	337	-	-
2	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	274	4	99.5
3	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃借料	174	随意契約	-
4	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワークシステム通信回線使用料等	168	随意契約	-
5	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	69	6	95.1
6	アクセンチュア株式会社	サーバ集約化及びシステム統合に向けた調査分析業務等	62	公募	-
7	日本電気株式会社 (国庫債務負担行為)	矯正総合情報ネットワークシステムのバックアップセンター運用管理業務	46	-	-
8	甲株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	36	4	99.9
9	日本官帽制帽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	19	4	99.9
10	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	17	2	99.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	1	-	-
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	1,327	1	84.1
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	889	1	96.6
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務	300	3	88.8
4	NECネクサスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	通行鍵管理システムの整備	208	2	98.5
5	株式会社三和コンピュータ (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	88	2	88.2
6	株式会社日立国際サービス (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	87	6	92.6
7	株式会社イトーキ (一般競争入札)	領置物品搬送システム機器の更新	45	1	88.6
8	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務委託	37	6	96.6
9	沖電気工業株式会社 (一般競争入札)	構内多機能無線システムの更新	36	3	98.0
10	エビスマ株式会社 (一般競争入札)	事務用機器の購入等	27	5	99.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.2	-	-
2	個人B	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
8	個人H	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	1	-	-
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-